

高知県がん対策推進条例 改正条文概要

- ・H26.2.21 議員提案条例として平成26年2月高知県議会定例会に高知県がん対策推進条例の一部を改正する条例議案が提出される。

(提出者 溝済健夫議員 浜田英宏議員 三石文隆議員 弘田兼一議員)

- ・H26.2.21 本会議で議案の提出者の説明（弘田兼一議員）
- ・H26.3.11 危機管理文化厚生委員会で審査 議案提出理由の説明（明神健夫委員）
- ・H26.3.19 本会議で全会一致で可決成立
- ・H26.3.25 条例公布
- ・H26.4.1 条例施行

現行	
1条	目的
2条	高知県がん対策推進計画
3条	がんの予防及び早期発見の推進
4条	専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保
5条	がん医療の水準の向上
6条	緩和ケアの推進
7条	がん患者等への支援
8条	県民に対するがん医療に関する情報の提供のための施策
9条	県民の理解及び関心を深めるための施策
10条	国等との連携
11条	高知県がん対策推進協議会

改正案		
	1条	目的
新規	2条	県の責務
新規	3条	市町村の役割
新規	4条	県民の責務
新規	5条	医療機関等の責務
新規	6条	事業者の責務
	7条	高知県がん対策推進計画
	8条	がんの予防及び早期発見の推進
	9条	専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保
	10条	がん医療の水準の向上
新規	11条	小児がん対策の推進
	12条	緩和ケアの推進
	13条	がん患者等への支援
	13条1項	相談窓口の整備
新規	13条2項	小児がん患者や家族等への相談支援
新規	13条3項	セカンドオピニオンを含めた相談体制の充実
新規	13条4項	県民とのがんに関する正しい知識の普及・交換体制の整備
	14条	県民に対するがん医療に関する情報の提供のための施策
改正	15条	高知県がんと向き合う月間
新規	16条	がん教育の推進
	17条	国等との連携
新規	18条	財政上の措置
	19条	高知県がん対策推進協議会

高知県がん対策推進条例 改正の概要

高知県がん対策推進条例が制定された背景

- ・高知県のがん医療の現状等（実態とがん患者会から寄せられた現状等）
 - ・死因のトップであるがんへの対策を求める県民の強い声
 - ・がん医療の地域間格差に伴う患者やその家族負担等
- ・国のがん対策の動き
 - ・国のがん基本法の成立（公布：平成18年6月、施行：平成19年4月）
 - ・がん対策基本法に基づくがん対策基本計画策定（平成19年6月）

高知県のがん対策

- ・高知県がん対策推進条例（公布：平成19年3月、施行：平成19年4月）
- ・高知県がん対策推進条例に基づくがん対策推進計画の策定（平成20年3月）など

改正の背景

- ・国の基本計画の改定（平成24年6月）による新たな課題への対応
 - ・小児がん対策
 - ・子どもに対するがん教育の在り方
 - ・就労支援
- ・県における新たな課題への対応とがん対策に係る体制の整備・充実による総合的な施策の推進の必要性

改正の概要（改正条例が目指すもの）

【新】責務・役割の明確化と相互連携

県の責務（第2条）

- ・高知県がん対策推進計画に基づき、本県の特性に応じた施策の実行

市町村の役割（第3条）

- ・地域の特性に応じた対策の推進

県民の責務（第4条）

- ・生活習慣や生活環境の改善等によるがんの予防と早期発見
- ・予防に向けた積極的ながん検診の受診

医療機関等の責務（第5条）

- ・行政機関への協力
- ・適切ながん医療とその情報の提供

事業者の責務（第6条）

- ・従業員のがん予防と早期発見の積極的な推進
- ・従業員等が治療・療養・看護できるよう環境整備

新たな課題への対応と施策・支援体制の充実

【新】小児がん対策の推進（第11条、第12条第2項）

- ・小児がん患者及びその家族等への支援体制の整備（第13条第2項）ほか

【新】セカンドオピニオンを含めた相談体制の充実（第13条第3項）

- ・患者等が自ら治療法を選択できる体制の整備

【新】がんに罹患しても安心して働き、暮らせるための支援体制の整備（第13条第4項）

- ・県による就労実態の把握と職場でのがんに関する正しい知識の普及・支援体制の整備

【新】高知県がんと向き合う月間（第15条）

- ・10月を「がんと向き合う月間」として、普及啓発事業を実施

【新】児童・生徒へのがん教育の推進（第16条）

- ・子どもへのがんに関する正しい知識を深めて、がん予防・早期発見につなげる

高知県がん対策推進条例をここに公布する。

○高知県がん対策推進条例

(平成 19 年 3 月 23 日条例第 3 号)

改正 平成 24 年 7 月 13 日条例第 42 号 平成 26 年 3 月 25 日条例第 6 号

高知県がん対策推進条例

(目的)

第 1 条 この条例は、がんが県民の疾病による死亡の最大の原因となっており、県民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状を考慮し、がんの予防及び早期発見の推進、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながんに係る医療(以下「がん医療」という。)を受けることができることの実現並びにがん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分尊重してがんの治療方法等が選択されるようにがん医療を提供する体制が整備されることを図るため、がん対策基本法(平成 18 年法律第 98 号)の趣旨を踏まえ、県の責務、市町村の役割並びに県民、医療機関等及び事業者の責務を明らかにするとともに、がん対策の基本となる事項等を定めることにより、がん対策を総合的に推進することを目的とする。

(県の責務)

第 2 条 県は、がん対策に関し、国、市町村、県民、がん患者の団体、医療機関その他の関係団体、関係機関等と連携して、第 7 条の高知県がん対策推進計画に基づき、本県の特性に応じた施策を講ずるものとする。

(市町村の役割)

第 3 条 市町村は、県、医療機関その他の関係団体、関係機関等と連携して、それぞれの地域の特性に応じたがん対策の推進に努めるものとする。

(県民の責務)

第 4 条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響を理解し、がんの予防に努めるとともに、がんを早期に発見することができるよう積極的にがん検診を受けるよう努めるものとする。

(医療機関等の責務)

第 5 条 医療機関その他の関係団体及び関係機関は、がんの予防及び早期発見に資するよう、県及び市町村が実施するがん対策に関する施策に協力するものとする。

2 医療機関その他の関係団体及び関係機関は、適切ながん医療の提供に努めるとともに、がん医療に関する情報の提供に努めるものとする。

(事業者の責務)

第 6 条 事業者は、県及び市町村が実施するがん対策に関する施策に協力するとともに、従業者ががんを予防し、及び早期に発見することができるようがん検診の受診勧奨を積極的に推進するものとする。

2 事業者は、従業員及びその家族が、がんに罹(り)患しても、働きながら治療、療養及び看護をすることができる環境の整備に努めるものとする。

(高知県がん対策推進計画)

第7条 知事は、高知県がん対策推進計画(がん対策基本法第11条第1項に規定する都道府県がん対策推進基本計画をいう。以下「推進計画」という。)の策定に当たっては、あらかじめ、第19条第1項の規定により置かれる高知県がん対策推進協議会の意見を聽かなければならない。推進計画を変更しようとするときも、同様とする。

(がんの予防及び早期発見の推進)

第8条 県は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する啓発及び知識の普及その他のがんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

○ 2 県は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

(専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保)

第9条 県は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保を図るために必要な施策を講ずるものとする。

(がん医療の水準の向上)

第10条 県は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。

○ 2 県は、がん患者に対し適切ながん医療が提供されるよう、前項の医療機関その他の医療機関等の間における連携協力体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。

3 県は、がん患者のがんの罹(り)患、転帰その他の状況を把握し、分析するための取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

4 県は、前3項に定めるもののほか、必要に応じて、がん医療の水準の向上のために必要な施策を講ずるものとする。

(小児がん対策の推進)

第11条 県は、医療機関その他の関係団体及び関係機関と連携して、小児がん患者及びその家族に対する支援が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

(緩和ケアの推進)

第12条 県は、がん患者に対する緩和ケア(がんによって生ずる身体的な苦痛並びに精神的及び社会的な不安を軽減し、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的とする医療、

看護その他の行為をいう。以下この条において同じ。)を推進するため、緩和ケアに係る関係団体及び関係機関との連携協力体制の下に、必要な病床の確保、居宅におけるがん患者に対するがん医療の提供その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

(がん患者等への支援)

第13条 県は、第10条第1項の医療機関その他の関係団体及び関係機関と連携して、相談窓口の整備等のがん患者及びその家族又は遺族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、専門的な小児がん医療の提供等を行う医療機関その他の関係団体及び関係機関と連携して、相談窓口の整備等の小児がん患者及びその家族又は遺族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

3 県は、セカンドオピニオン(診断又は治療に関して担当医以外の医師の意見を聞くことをいう。)を含む相談体制の充実その他のがん患者及びその家族を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

4 県は、がん患者の就労実態を把握するとともに、がんに罹(り)患しても安心して働き、暮らすことができるよう職場でのがんに関する正しい知識の普及及び支援体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。

(県民に対するがん医療に関する情報の提供のための施策)

第14条 県は、県民に対して第10条第1項及び前条第2項の医療機関その他の医療機関においてがん医療に関する情報の提供が行われるために必要な施策を講ずるものとする。

(高知県がんと向き合う月間)

第15条 県は、県民のがんに関する正しい理解及び関心を深めるための啓発活動その他の必要な施策を講ずるとともに、がん対策の一層の推進を図るために、高知県がんと向き合う月間を設けるものとする。

2 前項の高知県がんと向き合う月間は、10月とし、県は、その期間中に、その趣旨にふさわしい事業を行うものとする。

(がん教育の推進)

第16条 県は、教育機関、医療機関その他の関係団体、関係機関等と連携して、児童及び生徒ががんに関する正しい知識を深め、がんの予防及び早期発見に関する正しい知識を持つことができるよう必要な施策を講ずるものとする。

(国等との連携)

第17条 県は、国、他の地方公共団体、医療関係団体、医療機関その他の関係団体、関係機関等との連携を図りつつ、がん対策を推進するものとする。

(財政上の措置)

第18条 県は、がん対策に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(高知県がん対策推進協議会)

第19条 推進計画に関し、第7条に規定する事項を処理するため、高知県がん対策推進協議会(以下この条において「協議会」という。)を置く。

2 協議会は、委員20人以内で組織する。

3 委員は、がん患者及びその家族又は遺族を代表する者、がん医療に従事する者並びに学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

4 前2項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

○ 附 則

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成24年7月13日条例第42号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年3月25日条例第6号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。